

アジア経済法令ニュース No.15-11

添付法令資料 1：モロッコの経済・社会の発展を目的とした Hassan II 基金の設立
に関する第 36-01 号法律 2002 年 1 月 29 日付第 1-02-02 号
勅令（目次）

添付法令資料 2：（ミャンマー）競争法（目次）

添付法令資料 3：2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.21-FZ ロシア連邦
行政訴訟手続法典（目次）

添付法令資料 4：家事労働者の保護に関する 2015 年 1 月 19 日付インドネシア
共和国労働移住大臣規則 No.2（目次）

添付法令資料 5：ベトナム知的財産法（目次）

添付法令資料 6：経済特別区に関する 1994 年 10 月 20 日付ポーランド法律
（目次）

添付法令資料 7：法人の国家登記に関する 2015 年 1 月 29 日付モンゴル国法律
（新版）（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 3 月 20 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第 49 条
第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚
生労働省告示第 60 号）

15.03.16 公布

2 国際事務局の口座及び本邦通貨の金額を定める件及び特許協力条約に基づく
国際出願等に関する法律施行規則に基づき国際調査機関に対する手数料の納
付のための口座及び調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件
の一部を改正する件（特許庁告示第 7 号）

15.03.16 公布／15.04.01 施行

3 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第 15 条第 7 号に基づ
き、同規則様式第 7 の記載について特許庁長官の定める事項を指定する件及び
特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第 15 条第 7 号に基づ
き、同規則様式第 7 の 2 の記載について特許庁長官の定める事項を指定する件
（特許庁告示第 8 号）

15.03.16 公布

4 自動車の型式を指定した件（国土交通省告示第 332 号～第 349 号）

15.03.16 公布

5 自動車の装置の型式を指定した件（国土交通省告示第 357 号～第 375 号）

15.03.16 公布

- 6 ケニア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 72 号）
15.03.17 公布
- 7 食糧援助に関する日本国政府とカーボヴェルデ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 73 号）
15.03.17 公布
- 8 マリ共和国におけるバマコ国立警察学校運営能力強化支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 74 号）
15.03.17 公布
- 9 モーリタニア・イスラム共和国及びマリ共和国における「モーリタニアとマリとの間の総合的国境管理能力強化・国境周辺地域社会保護計画」のための贈与に関する日本国政府と国際移住機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 75 号）
15.03.17 公布
- 10 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法施行規則（厚生労働省令第 35 号）
15.03.18 公布／15.04.01 施行
- 11 特定有期雇用労働者に係る労働基準法施行規則第五条の特例を定める省令（厚生労働省令第 36 号）
15.03.18 公布／15.04.01 施行
- 12 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 37 号）
15.03.19 公布／15.04.01 施行
- 13 医療法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 38 号）
15.03.19 公布／15.04.01 施行
- 14 道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令（国土交通省令第 11 号）
15.03.19 公布／15.04.01 施行
- 15 ジャマイカ政府に対する贈与に関する日本国政府とジャマイカ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 78 号）
15.03.20 公布
- 16 ボスニア・ヘルツェゴビナ閣僚評議会に対する贈与に関する日本国政府とボスニア・ヘルツェゴビナ閣僚評議会との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 79 号）
15.03.20 公布
- 17 タジキスタン共和国における「タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力推進計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 80 号）
15.03.20 公布
- 18 パキスタン・イスラム共和国における第二次洪水警報及び管理能力強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合教育科学文化機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 81 号）
15.03.20 公布
- 19 アフガニスタン・イスラム共和国における災害リスク管理能力強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際移住機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 82 号）

- 15.03.20 公布
20 食品表示基準（内閣府令第 10 号）
15.03.20 公布
21 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 649 号）
15.03.20 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 一部の行政審査・認可項目等の事項の取消し及び調整に関する国務院の決定
（国务院关于取消和调整一批行政审批项目等事项的决定）
15.02.24 公布 国務院 国発[2015]11 号
- 2 中国（杭州）クロスボーダー電子商務総合試験区の設立に同意することに関する国務院の回答
（国务院关于同意设立中国（杭州）跨境电子商务综合试验区的批复）
15.03.07 公布 国務院 国函[2015]44 号
- 3 食品リコール管理弁法
（食品召回管理办法）
15.03.11 発布 国家食品・薬品監督・管理総局令第 12 号／15.09.01 施行
- 4 「立法法」の改正に関する全国人民代表大会の決定
（全国人民代表大会关于修改《中华人民共和国立法法》的决定）
15.03.15 公布 全国人民代表大会 国家主席令第 12 回第 20 号／同日施行
- 5 環境影響評価機構資質管理廉潔行政規定
（环境影响评价机构资质管理廉政规定）
15.03.16 発布 環境保護部弁公庁 環弁函[2015]370 号／同日施行
- 6 外国投資家投資産業指導目録
（外商投资产业指导目录（2015 年修订））
15.03.10 発布 国家發展及び改革委員会 商務部令第 22 号／15.04.10 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国保监会关于印发《机动车保险理赔基础指标第 1 号（试行）》的通知
15.02.26 発布 保監発[2015]27 号／同日施行
- 2 中国银监会关于印发《商业银行并购贷款风险管理指引》的通知
15.02.10 発布 銀監発[2015]5 号／同日施行
- 3 关于印发《地方政府一般债券发行管理暂行办法》的通知
15.03.12 発布 財政部 財庫[2015]64 号／同日施行

第 3 ロシア

- 1 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.35-FZ
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 2 ロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.36-FZ
- 3 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.57-FZ
- 4 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.41-FZ
公布の日から施行
- 5 ロシア連邦における保険業務組織に関するロシア連邦法律第 6 条及びロシア連邦におけるアクチュアリ活動に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.39-FZ
公布の日から施行
- 6 現金決済及び（又は）支払カードの利用を伴う決済の実施に際してのレジスターの適用に関するロシア連邦法律第 3 条への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.51-FZ
公布の日から施行
- 7 予防、診断、治療及びリハビリテーション方式に係る病院の認証の範囲において提供される医療援助の組織化の問題に関してロシア連邦における市民の健康保護の基礎に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.55-FZ
公布の日から施行
- 8 耐火に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.37-FZ
- 9 自然的及び技術的性質の非常事態からの住民及び地域の保護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.38-FZ
- 10 ロシア連邦最高裁判所に付属する裁判所内部部局に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.44-FZ
公布の日から施行
- 11 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 マルチ商品販売レベルマーケティングの登録の証明書の考査費用及び発行手数料及び無料鑑定徴収額、徴収制度、納付、管理及び使用に係る制度、コレクションレベルを定める通知
財政省の 2014 年 02 月 18 日付第 197/2014/TT-BTC 号通知／15.02.10 施行
- 2 科学技術企業に関する議定の合一文書
科学技術省の 2015 年 1 月 6 日付第 01/VBHN-BKHCHN 号合一文書
- 3 科学技術企業に関する政府の 2007 年 5 月 19 日付第 80/2007/ND-CP 号議定の施行を指導する連合通知の合一文書
科学技術省の 2015 年 1 月 6 日付第 03/VBHN-BKHCHN 号合一文書
- 4 税関手続並びに税関検査、監察及び管理に関する税関法の細則及び施行方法

を定める議定

- 政府の 2015 年 1 月 21 日付第 08/2015/ND-CP 号議定／15.03.15 施行
- 5 現金支払に関する政府の 2013 年 12 月 31 日付第 222/2013/ND- CP 号議定の第 6 条の規定に従い企業の金融取引を指導する通知
- 財政省の 2015 年 1 月 29 日付第 09/2015/TT-BTC 号通知／15.03.17 施行

第 5 韓国

- 1 外国仲裁判断の承認及び執行に関する協約中訂正
15.03.16 公布 条約第 471 号
- 2 対外貿易法一部改正法律（案）立法予告
15.03.16 公布 産業通商資源部公告第 2015-141 号
- 3 著作権法施行令一部改正令（案）立法予告
15.03.16 公布 文化体育観光部公告第 2015-54 号
- 4 大規模内部取引に対する取締役会議決及び公示に関する規程一部改正
15.03.19 公布 公正取引委員会告示第 2015-2 号／同日施行
- 5 特許法一部改正法律（案）立法予告
15.03.19 公布 産業通商資源部公告第 2015-158 号
- 6 ゲーム産業振興に関する法律施行規則一部改正令
15.03.20 公布 文化体育観光部令第 204 号／同日施行
- 7 医療法施行規則一部改正令（案）立法予告
15.03.20 公布 保健福祉部公告第 2015-155 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 Liquor Control (Supply and Consumption) Act 2015
Passed by Parliament on 30th January 2015 and assented to by the President on 6th March 2015; No.6/2015
- 2 Copyright (Amendment) Regulations 2015
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 16th March 2015 and shall come into operation on 31 March 2015; No.S130/2015
- 3 Pawnbrokers Rules 2015
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 19th March 2015 and shall come into operation on 1 April 2015; No.S142/2015

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 MEMORANDUM ORDER No.74
APPROVING THE 2014 INVESTMENT PRIORITIES PLAN
14.10.28 付／全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

1 モンゴル国の裁判所に関する法律第 17 条の 17.3.1 における規定が憲法の関連する規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する 2015 年 3 月 11 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.3

第14 カザフスタン

1 関税同盟加盟国ではない独立国家共同体加盟国との相互貿易における技術的障害の除去に関する関税同盟加盟国の協定の批准に関するカザフスタン共和国法律

2015 年 3 月 12 日付 No.291-V ZRK 同月 14 日官報 "Казахстанская правда" No.49 (27925) 掲載法令

2 所得に対する租税に関する二重課税の回避、及び脱税の防止に関するカザフスタン共和国政府とマケドニア共和国政府との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2015 年 3 月 12 日付 No.292-V ZRK 同月 14 日官報 "Казахстанская правда" No.49 (27925) 掲載法令

3 文化財の一時的出境の権利に対する証明書の発行規則の承認に関するカザフスタン共和国文化及びスポーツ相命令

2015 年 1 月 22 日付 No.19 同年 2 月 24 日法務省登録 No.10320 同月 14 日官報 "Казахстанская правда" No.49 (27925) 掲載法令／公布の日から 10 歴日の経過後に施行

4 社会・労働分野における国家サービスの最適化及び自動化問題に係るいくつ

かのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2015年3月17日付 No.293-V ZRK／一部を除き、公布の日から10歴日の経過後に施行

5 カザフスタン共和国政府とロシア連邦政府との間のカザフスタン共和国に対する石油及び石油製品の調達分野における貿易・経済的協力に関する2010年12月9日付条約への変更の導入に関する議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律

2015年3月17日付 No.294-V ZRK

第15 ウズベキスタン

1 双方向的な国家サービスの提供を考慮したインターネットにおけるウズベキスタン共和国政府ポータル活動の今後の改善に係る措置に関する2012年12月30日付内閣決定 No.378 への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定(自然人及び法人の申し立てに関する2014年12月3日付ウズベキスタン共和国法律 No.ZRU-378 に関連する決定)

2015年3月6日付 No.50／同月16日施行

2 沿道インフラ及び観光インフラの開発に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2015年3月9日付 No.51／同月16日施行

3 ウズベキスタン共和国における観光業開発のいくつかの問題に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2015年3月10日付 No.53／同月16日施行

4 国際条約案の作成及びウズベキスタン共和国の国際条約に係る義務の履行手続への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2015年3月11日付 No.56／同月16日施行

5 2015年における飲用エチル・アルコールの生産及び消費のバランスに関するウズベキスタン共和国内閣決定

2015年3月12日付 No.57／同月16日施行

6 2015年における電力の生産及び消費のバランスに関するウズベキスタン共和国内閣決定

2015年3月12日付 No.58／同月16日施行

7 ウズベキスタン共和国の関税領域に入境される商品の関税評価の申請及びコントロール規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会決定

2015年2月11日付 No.01-02/8-10 同年3月10日法務省登録 No.899-2／同月16日施行

第16 トルコ

1 廃棄物の正規保管に係る規則における変更の実施に関する環境及び都市計画省の規則

2015年3月11日官報 No.29292／同日施行

2 総理府(財務庁)の個人貸付に関連する保険の適用原則規則

- 2015年3月13日官報 No.29294／一部を除き、同日施行
- 3 関税規則における変更の実施に関する関税及び貿易省の規則
2015年3月13日官報 No.29294／同日施行
- 4 エチル・アルコール及びメタノールの製造及び国内外貿易に係る方法及び原則に関する規則における変更の実施に関するタバコ及びアルコール市場調整機構の規則
2015年3月16日官報 No.29297／同日施行
- 5 銀行の資本充実の計算及び評価に係る規則における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の規則
2015年3月18日官報 No.29299／同日施行
- 6 電力市場消費者サービス規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則
2015年3月18日官報 No.29299／同日施行
- 7 酸化チタン及び三酸化タンゲステンを含む触媒の輸入における関税率の適用に関する経済省の通知
2015年3月18日官報 No.29299／同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 警察に関する1990年4月6日付法律の単一テキストの公布に関する2015年2月20日付国会下院議長の公告 No.355
15.03.16 公布
- 2 教育システムに関する1991年9月7日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2015年2月20日付法律 No.357
15.03.16 公布／一部を除き、15.03.31 施行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

- 1 種子法を改正する法律
15.02.18 制定 2015 年連邦議会法律第 5 号
- 2 競争法
15.02.24 制定 2015 年連邦議会法律第 9 号
- 3 ミャンマー沿岸及び国内水路輸送事業従事権法
15.03.05 制定 2015 年連邦議会法律第 10 号

第23 添付法令資料

- 1 **モロッコの経済・社会の発展を目的とした Hassan II 基金の設立に関する第 36-01 号法律 2002 年 1 月 29 日付第 1-02-02 号勅令** (目次)
- 2 **(ミャンマー) 競争法** (目次)
- 3 **2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No. 21-FZ ロシア連邦行政訴訟手続法典**(目次)
- 4 **家事労働者の保護に関する 2015 年 1 月 19 日付インドネシア共和国労働移住大臣規則 No. 2** (目次)
- 5 **ベトナム知的財産法** (目次)
- 6 **経済特別区に関する 1994 年 10 月 20 日付ポーランド法律** (目次)
- 7 **法人の国家登記に関する 2015 年 1 月 29 日付モンゴル国法律 (新版)** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当
 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
 任
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
 鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当
 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
 越南法令担当
 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当
 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当
 川原 蓮 弁護士：韓国法令担当
 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
 光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ・ブラジル法令担当
 アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア法令担当
 ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
 タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生
 ：イタリア・EU法令担当
 ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当
 廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの経済・社会の発展を目的とした Hassan II 基金の設立に関する
第 36-01 号法律
2002 年 1 月 29 日付第 1-02-02 号勅令 (目次)

- 第 1 章 名称及び目的 (第 1 条～第 3 条)
- 第 2 章 運営及び管理のための機関 (第 4 条～第 12 条)
- 第 3 章 財務面の組織体制 (第 13 条～第 19 条)
- 第 4 章 職員に関する規定 (第 20 条)

添付法令資料 2 :

(ミャンマー) 競争法 (目次)
(2015 年連邦議会法律第 9 号)
ビルマ暦 1376 年タバウン月白分 7 日
(2015 年 2 月 24 日)

- 第 1 章 名称、効力発生及び定義 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 目的 (第 3 条)
- 第 3 章 基本原則 (第 4 条)
- 第 4 章 委員会の組織 (第 5 条ないし第 7 条)
- 第 5 章 委員会の義務及び職権 (第 8 条ないし第 10 条)
- 第 6 章 調査委員会の組織及び職務 (第 11 条及び第 12 条)
- 第 7 章 競争を制限する行為 (第 13 条及び第 14 条)
- 第 8 章 競争において市場を独占する行為 (第 15 条及び第 16 条)
- 第 9 章 不公正な競争 (第 17 条ないし第 29 条)
- 第 10 章 経済活動の共同行為 (第 30 条ないし第 33 条)
- 第 11 章 行政的手段による取締り及び不服申立て (第 34 条ないし第 38 条)
- 第 12 章 違法行為及び処罰 (第 39 条ないし第 44 条)
- 第 13 章 雑則 (第 45 条ないし第 56 条)

添付法令資料 3 :

2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.21-FZ

ロシア連邦行政訴訟手続法典（目次）

一部を除き、同年 9 月 15 日から施行

- 第 1 編 総則（第 1 章ないし第 10 章）
- 第 2 編 訴訟上の強制措置（第 11 章）
- 第 3 編 第 1 審裁判所における手続の総則（第 12 章ないし第 20 章）
- 第 4 編 特定カテゴリーの行政事件に係る手続の特則（第 21 章ないし第 32 章）
- 第 5 編 行政事件に係る簡易（書面による）手続（第 33 章）
- 第 6 編 控訴審裁判所における手続（第 34 章）
- 第 7 編 法的効力の生じた裁判所決定の再審（第 35 章ないし第 37 章）
- 第 8 編 行政事件に係る裁判所文書の執行に関連し、かつ、裁判所により解決される訴訟上の問題（第 38 章）
- 第 9 編 終則（第 39 章）

添付法令資料 4 :

家事労働者の保護に関する 2015 年 1 月 19 日付

インドネシア共和国労働移住大臣規則 No.2（目次）

同日施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 3 条）
- 第 2 章 家事労働者（第 4 条ないし第 8 条）
- 第 3 章 雇用者（第 9 条ないし第 11 条）
- 第 4 章 家事労働者の仲介機関（第 12 条ないし第 24 条）
- 第 5 章 報告（第 25 条）
- 第 6 章 指導及び監督（第 26 条及び第 27 条）
- 第 7 章 雑則（第 28 条）
- 第 8 章 経過規定（第 29 条）
- 第 9 章 終則（第 30 条）

添付法令資料 5 :

ベトナム知的財産法 (目次)

国会の 2005 年 11 月 29 日付法律第 50/2005/QH11 号 / 06.07.01 施行

(2009 年 6 月 19 日付法律第 36/2009/QH12 号により一部修正)

- 第 1 編 総則 (第 1 条ないし第 12 条)
- 第 2 編 著作権及び隣接権
 - 第 1 章 著作権及び隣接権の保護条件
 - 第 1 目 著作権の保護条件 (第 13 条ないし第 15 条)
 - 第 2 目 隣接権の保護条件 (第 16 条及び第 17 条)
 - 第 2 章 著作権及び隣接権の権利の内容及び限界並びに保護期限
 - 第 1 目 著作権の権利の内容及び限界並びに保護期限 (第 18 条ないし第 28 条)
 - 第 2 目 隣接権の権利の内容及び限界並びに保護期限 (第 29 条ないし第 35 条)
 - 第 3 章 著作権及び隣接権の所有者 (第 36 条ないし第 44 条)
 - 第 4 章 著作権及び隣接権の移転
 - 第 1 目 著作権及び隣接権の譲渡 (第 45 条及び第 46 条)
 - 第 2 目 著作権及び隣接権の実施許諾 (第 47 条及び第 48 条)
 - 第 5 章 著作権及び隣接権の登録証明 (第 49 条ないし第 55 条)
 - 第 6 章 著作権及び隣接権の代理、助言及びサービス組織 (第 56 条及び第 57 条)
- 第 3 編 工業所有権
 - 第 7 章 工業所有権の保護条件
 - 第 1 目 発明に対する保護条件 (第 58 条ないし第 62 条)
 - 第 2 目 工業意匠に対する保護条件 (第 63 条ないし第 67 条)
 - 第 3 目 回路配置に対する保護条件 (第 68 条ないし第 71 条)
 - 第 4 目 商標に対する保護条件 (第 72 条ないし第 75 条)
 - 第 5 目 商号に対する保護条件 (第 76 条ないし第 78 条)
 - 第 6 目 地理的表示に対する保護条件 (第 79 条ないし第 83 条)
 - 第 7 目 営業秘密に対する保護条件 (第 84 条及び第 85 条)
 - 第 8 章 発明、工業意匠、回路配置、商標及び地理的表示に対する工業所有権の確立
 - 第 1 目 発明、工業意匠、回路配置、商標及び地理的表示の登録 (第 86 条ないし第 99 条)
 - 第 2 目 工業所有登記出願書 (第 100 条ないし第 107 条)
 - 第 3 目 工業所有登記出願書の処理及び保護証書発行の手続き (第 108 条ないし第 119 条)
 - 第 4 目 国際出願書及び国際出願書の処理 (第 120 条)
 - 第 9 章 工業所有権の所有者、内容及び制限
 - 第 1 目 工業所有権の所有者及び内容 (第 121 条ないし第 131 条)

- 第 2 目 工業所有権の限界 (第 132 条ないし第 137 条)
- 第 10 章 工業所有権の移転
 - 第 1 目 工業所有権の譲渡 (第 138 条ないし第 140 条)
 - 第 2 目 工業所有対象の実施許諾 (第 141 条ないし第 144 条)
 - 第 3 目 発明に対する実施権移転の強制 (第 145 条ないし第 147 条)
 - 第 4 目 工業所有権の譲渡契約の登録 (第 148 条ないし第 150 条)
- 第 11 章 工業所有の代理 (第 151 条ないし第 156 条)
- 第 4 編 植物の品種に対する権利
 - 第 12 章 植物の品種に対する保護条件 (第 157 条ないし第 163 条)
 - 第 13 章 植物の品種に対する権利の確立
 - 第 1 目 植物の品種に対する権利の確立 (第 164 条ないし第 173 条)
 - 第 2 目 保護登録の出願書及び出願書処理手続 (第 174 条ないし第 184 条)
 - 第 14 章 植物の品種に対する権利の内容及び限界
 - 第 1 目 植物の品種に対する権利の内容 (第 185 条ないし第 189 条)
 - 第 2 目 植物の品種に対する権利の限界 ((第 190 条及び第 191 条)
 - 第 15 章 植物の品種に対する権利の移転 (第 192 条ないし第 197 条)
- 第 5 編 知的財産権の保護
 - 第 16 章 知的財産権の保護に関する総則 (第 198 条ないし第 201 条)
 - 第 17 章 民事措置による知的財産権の侵害処理 (第 202 条ないし第 210 条)
 - 第 18 章 行政及び刑事措置による知的財産権の侵害処理、及び知的財産に関する輸入及び輸出商品の管理
 - 第 1 目 行政及び刑事措置による知的財産権の侵害処理 (第 211 条ないし第 215 条)
 - 第 2 目 知的財産権に関する輸入及び輸出商品の管理 (第 216 条ないし第 219 条)
- 第 6 編 施行条項 (第 220 条ないし第 222 条)

添付法令資料 6 :

経済特別区に関する 1994 年 10 月 20 日付ポーランド法律 (目次)
2015 年 3 月 2 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 地区の設定、併合及び廃止並びにその範囲の変更 (第 4 条ないし第 5a 条)
- 第 3 章 地区の管理及び租税の免除 (第 6 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 公的支援の享受に係る権利を付与する地区内における経営活動の実施に
対する許可 (第 16 条ないし第 20 条)
- 第 5 章 現行規定における変更並びに移行規定及び終則 (第 21 条ないし第 27 条)

添付法令資料 7 :

法人の国家登記に関する 2015 年 1 月 29 日付モンゴル国法律 (新版) (目次)
同年 3 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 国家登記機関及びその特定目的義務 (第 8 条及び第 9 条)
- 第 3 章 法人の特定事項 (第 10 条ないし第 12 条)
- 第 4 章 新規に設立された法人の国家登記への登記 (第 13 条ないし第 19 条)
- 第 5 章 改編して設立する方式により新たに設立した法人の国家登記への登記 (第
20 条ないし第 22 条)
- 第 6 章 法人の情報に導入した変更の国家登記への登記 (第 23 条)
- 第 7 章 法人の解散の国家登記への登記 (第 24 条ないし第 26 条)
- 第 8 章 その他の規定 (第 27 条及び第 28 条)